

第4章 核兵器の非人道性と戦争の非人道性

水本 和実

ここ数年、核兵器の非人道性に基づき核兵器の廃絶や非合法化（核兵器禁止条約）を求め、動きが国際的に盛り上がっている。二〇一二年にスイスやノルウェーなど一六カ国が提案した「核兵器の非人道性に関する共同声明」への賛同国は二〇一五年四月には一五九カ国に達した。こうした動きの原点にあるのが、広島・長崎の被爆体験である。だがその被爆体験をもたらした原爆投下に関しては、米国社会に今なお根強い「原爆投下正当論」が存在し、そのことが核兵器廃絶へ向けた日米や国際社会における共同認識の形成を妨げる一因にもなっている。

本章は、原爆投下を二つの視点で捉えることで、そうした認識の対立を克服することを

めざす。二つの視点とは、非人道兵器としての原爆と、戦争の文脈における原爆投下である。言い換えるなら、核兵器の非人道性と、原爆投下をもたらした戦争の非人道性である。被爆地・広島がそれぞれの非人道性を訴えることで、ナシヨナリズム的な対立の克服が可能になるのではないだろうか。

1 核兵器の非人道性

被爆体験にみる核兵器の危険性

被爆体験には一般の「戦争体験」や「大空襲の体験」と共通する部分もあるが、明らかに異なる側面も存在する。

圧倒的に高い死亡率 原爆の被害の危険性を雄弁に物語る数字として死亡率が挙げられる。政府の経済安定本部が一九四九年四月に発表した『太平洋戦争による我国の被害総合報告書』は、広島、長崎を含む主要都市における戦災の死者数を一九四四年二月の人口と比較し、死亡率を推計している。それによると広島市の死亡率は二三・二%、長崎市の死亡率は八・八%であり、他の都市は「東京都区域」の一・四%を除くといずれも一%以下であるのに対し、際立って高い。

このデータは広島市の死者を七万八一五〇人、長崎市の死者を二万三七五三人とかなり低く見積もっているが、その後の推計によれば広島市の死者は約一四万人±一万人、長崎市の死者は約七万四〇〇〇人（いずれも一九四五年一二月末まで）であり、その数字をあてはめれば、死亡率は広島市が四一・六%±二%、長崎市が二七・四%になる。通常兵器の空襲を受けた他都市の死亡率と比較すると、原爆が持つ無差別大量の殺傷力の大きさが改めて浮き彫りになる（表1参照）。

物理的影響——特異な破壊力 高い死亡率をもたらす原爆の圧倒的な破壊

表1 太平洋戦争による主要都市の死亡率

都市名	死者数	1944年 2月 の人口	死亡率	現在の 推定死者数に 基づく死亡率
広島市	78,150	336,483	23.2%	41.6%±3%
長崎市	23,753	270,063	8.8%	27.4%
東京都区域	95,374	6,657,620	1.4%	—
神戸市	6,789	918,032	0.7%	—
名古屋市	8,076	1,349,740	0.6%	—
横浜市	4,616	1,034,740	0.4%	—
大阪市	9,246	2,833,342	0.3%	—

(出典) 経済安定本部『太平洋戦争による我国の被害総合報告書』（1949年4月）を基に筆者作成

力を構成する要素として指摘されるのは「爆風」「熱線」「放射線」の三つであり、これらに加えて衝撃波や高熱火災などを挙げる資料もあるが、衝撃波は爆風の一部、高熱火災は爆風と熱線の複合被害と見ることができると言える。これらの要素が複合して、通常兵器では不可能な原爆特有の破壊力をもたらした。

医学的影響——放射線被曝の危険性 核兵器の危険性を最も端的に物語るのは、放射線被曝である。被爆直後から被爆者は、放射線に起因すると考えられる様々な障害に苦しんできた。身体的障害は、被爆直後からほぼ四カ月後までに起きる「急性障害」と、それ以降に起きる「後障害」に分けられ、内容も脱毛や下痢、発熱、嘔吐から白血病、白内障、各部位の癌、「原爆ぶらぶら病」と呼ばれる虚脱症状など多岐にわたり、それら全体が「原爆病」「原爆症」と呼ばれたが、放射線との因果関係の立証が当初は困難なものもあった。

しかし、放射線医学を専門とする研究者らの努力でその構造が次第に解明されてきた。かつて広島大学原爆放射能医学研究所（現・原爆放射線医科学研究所）の所長を務めた鎌田七男氏は放射線が引き起こす障害について「放射線が遺伝子に傷を付けること」に起因するという。被爆者が浴びた放射線量の強さに応じて、何年後にどの部位の癌の発生率が高くなるか、というメカニズムもほぼ明らかにされている。鎌田氏によると、被爆後七〇年を

経た今、一つの癌からの細胞の転移でなく、別個の部位に複数の癌が発症する「重複癌」が多発しているという。

外部被曝と内部被曝 放射線被曝には、体外から皮膚を通して被曝する「外部被曝」と、放射性微粒子が口や鼻から体内に入って被曝する「内部被曝」がある。前者を引き起こすのは、爆発直後の初期放射線（直接放射線）と地面や建物から出る残留放射線で、後者を引き起こすのは、その残留放射線と「死の灰」と呼ばれる放射性降下物である。

従来の放射線被曝の分析では、外部被曝と内部被曝の区別よりも、浴びた放射線の強さ（線量）と発生した障害の關係の解明に主眼が置かれていた。だが最近の研究では、体内に入った放射性微粒子による低線量の放射線に長時間さらされると、遺伝子の修復能力が損なわれ、細胞周期の早い生殖細胞や造血機能（骨髄）、胎児などに障害を生じる可能性が指摘されている。

広島で被曝した医師・肥田舜太郎氏は、入市被曝者と内部被曝の關係に関する研究を踏まえ、一九七二年にカナダの研究者ペトカウによって発見された「長時間の低線量放射線被曝の方が短時間の高線量放射線被曝に比べ、はるかに生体組織を破壊する」というペトカウ効果や、米国人研究者スターングラスらによる「極微量の放射線でも体内から放射さ

れると健康に深刻な影響をおよぼす」という説を重視する。その上で、核実験被害や原発事故、劣化ウラン兵器に関連すると見られる深刻な健康障害がいずれも内部被曝による可能性が高いことを警告し、分子生物学などによるメカニズム解明の必要性を主張している。

心理学的影響 被爆七〇年以上が過ぎた現在も多くの被爆者を苦しめている一つが、心の苦しみやトラウマ（心理的外傷）であるが、原爆による障害の中で最も研究が遅れているのが、心理学的な影響であろう。原爆被爆の実相に関する基本的資料においてもその記述はわずかであり、未知な部分が多い被爆の心理学的影響についての今後の研究が期待されている。

そうした中、数少ない研究の一つと見なされているのが、米国人精神医学者リフトンの著作『Death in Life』（邦訳は『死の内の生命』）である。リフトンは一九六二年に六カ月間広島に滞在して行った七五人の被爆者との面接調査に基づき、この研究をまとめた。被爆者の心理研究で初めてトラウマの存在を明らかにした著作として、今日でも内外の研究者の間で評価されている。

鎌田七男氏はリフトンの分析を基に、被爆者が受けた心理学的影響を、①自分だけが生き残ったという「後悔と罪の意識」、②いつ放射線の障害が現れるかもしれないという「限

りない不安」、③地獄絵のような場面に再び遭遇したくないという「あの場面からの逃避」の意識、④「死者への尊敬と畏敬の念」の四点に整理している。

一方、被爆による心理学的影響の一つだといわれる症状の一つに、「原爆ぶらぶら病」がある。一部の被爆者が倦怠感を訴え、労働をせずぶらぶらしている、というのが語源と見られ、医学的には病氣としての実体は否定されてきた。しかし、米国による大気圏核実験で被曝した米兵や、チェルノブイリ原発事故被災者、劣化ウランにより被曝した疑いのある湾岸戦争帰還兵の間で、原爆ぶらぶら病に類似した倦怠症状があることが指摘されている。それらと放射線被曝との因果関係については、低線量放射線被曝で変形した赤血球が引き起こすとの説もあるが、まだ十分立証されたとは言えない。被爆による心理学的影響は、内部被曝の問題と同様、被爆後七〇年を経てなお未解明であり、かつ今日の核被害と共通する可能性がある重要な問題である。

被爆体験と原爆投下正当論

広島・長崎における被爆体験は、米国による原爆投下という行為と表裏一体である。そして広島・長崎の被爆者が核兵器の危険性に関する警鐘を鳴らしてきたのに対し、米国で

は原爆投下正当論が戦後形成されて支配的な世論となり、核兵器の危険性に関する警鐘を相殺し隠蔽する役割を果たしてきた。原爆投下正当論が形成された経緯における主要な議論を分析する。

トルーマン大統領の声明 米国の指導者により原爆投下に関する最初の見解が示されたのは、一九四五年八月六日のトルーマン大統領の声明である。

「一六時間前、米国航空機一機が日本陸軍の重要基地である広島に爆弾一発を投下した」「日本は、パールハーバーにおいて空から戦争を開始した。彼らは、何倍もの報復をこうむった」「最後通告がポツダムで出されたのは、全面的破滅から日本国民を救うためであった。彼らの指導者は、たちどころにその通告を拒否した。もし彼らが今われわれの条件を受け入れなければ（略）この空からの攻撃に続いて海軍および地上軍が、日本の指導者がまだ見たこともないほどの大兵力（略）をもって侵攻するであろう」

トルーマンは二日後の八月九日に国民に対して行った「ポツダム会談報告」の中で、原爆と「報復」の関係をより直接的に表現している。

「我々は、予告なしにパールハーバーで我々を攻撃した者たちに対し、また、米国人捕虜を餓死させ、殴打し、処刑した者たちや、戦争に関する国際法規に従うふりをする態度すらもかなぐり捨てた者たちに対して原爆を使用したのであります。我々は、戦争の苦悶を早く終らせるために、何千何万もの米国青年の生命を救うためにそれを使用したのであります」

またトルーマンは同じ日、米国キリスト教会連邦評議会から原爆投下に批判的な電報を受け取ると、八月一日に「野獣に対処する時は野獣扱いすべきだ」と返信している。

このように、原爆投下直後のトルーマン大統領自身の説明は、日本を「野獣」と捉え、広島島の軍事的役割を強調し、真珠湾攻撃への報復として原爆を使用したと位置付けており、原爆で救われる米兵の数については「何千何万」としか触れていない。

「報復」から「百万人救済論」へ ところが原爆投下から二年後の一九四七年ごろから、米政府の主張は、対日報復よりも原爆投下で地上戦が回避されて大勢の人命が救済された点を強調するようになる。その先駆けとなったのが、ステイムソン元陸軍長官の「原爆投下の決定」という論文である。この中でステイムソンは「もし米国が計画（筆者注…本土

上陸作戦を指す)まで実施せざるを得なかったら、主要な戦闘は少なくとも一九四六年の後半までは続いただろう。そうなれば、米軍だけで百万人の死傷者が出たはずだと私は知らされた。(略)日本側には我々よりはるかに多い死傷者が出ていたはずである」と説明した。原爆投下直後の米国国内世論は当初、原爆に関する情報が極めて制限されていたこともあって、賛否両論だったが、ステイムソン論文が登場すると急速に原爆投下擁護に傾いていき、いわゆる「百万人救済論」が世論に定着していった。

これに対し、百万人という死(傷)者予測自体に根拠がないとの見方も、米国の歴史研究者の間では一九六〇年代から有力になっていく。「正統的」歴史解釈に逆らうという意味で「修正主義学派」と評されることもあるが、彼らが最終的な論拠としているのが、一九四五年六月一八日にホワイトハウスで開かれた大統領と統合参謀本部との会議である。席上、統合戦争計画委員会が作成した日本上陸作戦に関する大統領宛のメモランダムが配布されたが、その中には、上陸作戦を南九州および関東平野で行った場合の死者は四万人、南九州および九州北西部で行った場合の死者は二万五千人、南九州、九州北西部および関東平野で行なった場合の死者は四万六千人と記されている。

この数字を土台に、米国の歴史学者バーンステイン(Barton J. Bernstein)は「米国の指導

者は原爆で五〇万人（筆者注…トルーマンは『回想録』で日本上陸作戦の死者を五〇万人と記している）を救うとは考えていなかった。当時の愛国的な雰囲気の中、日本上陸作戦で死ぬかもしれない二万五千から四万六千人の米国人を救うため、大勢の日本人を殺す原爆を投下することに何のためらいもなかった」と述べている。

原爆展中止で再燃した論争 だが、米国社会では依然、「百万人救済論」を論拠に原爆投下正当論が「公式見解」として多数派を形成している。それが顕著に示されたのが、一九九五年のスミソニアン航空宇宙博物館における原爆展の中止である。同博物館が、広島に原爆を投下したB29爆撃機エノラ・ゲイ号の復元機体とともに、米国の原爆開発・投下に加えて、広島・長崎の被爆の惨状などを紹介する展示を企画したが、議会や退役軍人らの圧力で中止に追い込まれた。その際、米国国内における原爆投下を巡る認識の対立が、日本国内でも関心を集めた。

一方、米国の中学生、高校生たちが使う社会科の教科書に原爆投下を巡る記述があるが、ほとんどの教科書はこの「百万人救済論」に言及している。「軍事顧問は、日本本土侵攻ともなれば、百万人も連合国軍兵士の生命が犠牲になるかもしれない、と警告した」などの記述とともに、トルーマン大統領の原爆投下の決定が正しいかどうかを考えさせる内容

となっている。一見、客観的なデータを基に生徒たちに判断させようとする形式を取っているが、教科書には被爆体験の具体的な記述は乏しく、原爆投下決定を支持する生徒が多い。

2 戦争の文脈における原爆投下

第二次大戦（アジア・太平洋戦争）とはいかなる戦争だったか

太平洋戦争とは一九四一年一月八日から一九四五年八月一日まで続いた戦争であり、真珠湾攻撃で始まり、広島・長崎への原爆投下とソ連の参戦で終わった。日本がアジア太平洋地域で、主に米国を相手に戦った戦争であり、「満州事変」で始まった日中戦争の延長と捉え、「一五年戦争」、あるいは「アジア・太平洋戦争」と呼ぶ学者もいる。

日本はなぜ太平洋戦争を起こしたのか。一言で言えば、日本が明治維新以来、アジアに築いた権益、とりわけ満州事変以降にアジアに獲得した権益を守るためである。

日本は、日清戦争（一八九四―九五）で台湾を植民地にし、日露戦争（一九〇四―〇五年）で南満州鉄道、南樺太などを獲得した。この間、「日韓併合」（一九一〇年）で朝鮮半島を植民地にし、次いで中国本土での利権獲得を目指した。

一九一四年に第一次大戦が始まると、列強の中国への影響力が弱まる中、日本はドイツが租借していた山東半島・青島を占領し、一九一五年には中国に二十一カ条要求を突きつけ、山東省や東北部での権益拡大を狙った。これに危機感を持った米国の主導で第一次大戦後の一九二一年、中国および中国に利害を持つ日本を含む九カ国によるワシントン会議が開催され、九カ国条約を結んで、中国の主権・独立の尊重、領土保全、門戸開放、機会均等などを認めさせた。いわゆるワシントン体制である。だが、日本は引き続き中国への権益拡大を狙い、一九三一年には満州事変を引き起こして一九三二年に「満州国」を独立させ、勢力下においた。

満州事変が転換点

満州事変は、日本がその後の戦争へと向かう大きな転換点であった。一九三一年九月一日午後一〇時過ぎ、満州・奉天郊外の柳条湖で、南満州鉄道の線路を関東軍の独立守備隊数人が爆破し、レールの片側約八〇センチメートルが破損した。首謀者は関東軍の参謀、板垣征四郎・高級参謀と石原莞爾・作戦参謀であり、板垣は爆破直後、中国の軍事行動だとして独断で中国軍の兵營の北大營と奉天城への攻撃を命じた。関東軍司令官も石原に促

されて一九日午前一時半すぎから、「自衛行動」の名目で各部隊に攻撃命令を出し、奉天以外の満鉄沿線の都市を攻撃占領した。

こうして日本は軍事力により中国に進出し、さらに一九四〇年には北部フランス領インドシナ（仏印）に進駐し、日独伊三国同盟を締結、一九四一年には南部仏印に進駐するが、こうした政策に最も反発したのが米国および英国である。一連の日本の行動は、ワシントン体制や九カ国条約で約束した中国についての原則に関する重大な違反であり、仏印進駐は、重慶を拠点とする中国の蒋介石政権への米英の支援ルートの遮断を狙ったと受け止められた。

日本の北部仏印進駐前後から、米国は対日経済制裁を強化する。一九四一年、米國務長官ハルは日本側に「領土保全と主権尊重」「内政不干涉」「機会均等」「太平洋の現状維持」の四原則を提示。南部仏印進駐後は対日全面禁輸措置を取り、その後、日米交渉が続けられるが、一月二六日の米側提案（いわゆるハル・ノート）を巡って最終的に決裂し、日本は真珠湾攻撃に踏み切った。

満州事変以降の利権を守るため真珠湾攻撃

米国側が最後に示した一月二六日付の提案は、ハル四原則の無条件承認、中国および南北仏印からの全面撤退、日独伊三国同盟からの離脱などを求めるものだった。その要求について日本の指導者らは、ワシントン体制および九カ国条約への復帰を求め、「満州事変前への後退を求めると受け止め、到底受け入れられないものと判断した。

言い換えるなら、日本陸軍の謀略である満州事変によって獲得した「満州国」も含む全ての利権を手放さないために、戦争という手段に国民を巻き込んでいったのである。

太平洋戦争に勝ち目はあったのだろうか。開戦当時（一九四一年）の米国の国力を日本のそれと比較してみる（表2参照）。

表2 米国の国力の日本との比較

国民総生産	日本の11.83倍
粗鋼生産力	日本の12.11倍
航空機生産量	日本の5.16倍
自動車保有台数	日本の160.80倍
国内石油産出量	日本の777倍（日本は石油の7割を米国から輸入していた）
国家予算	日本の3.42倍
軍事予算	日本の2.13倍

（出典）山田朗『軍備拡張の近代史』（吉川弘文館、1997年）など参照に筆者作成

では、太平洋戦争で日本はどう戦ったのか。一九四一年十二月八日の真珠湾攻撃で奇襲には成功したが、ワシントンでの宣戦布告前に攻撃を開始し、米側に「だまし討ち」の怒りを買った。さらに一九四二年六月のミッドウェー海戦で大敗し、空母四隻を失って以降、戦局は悪化の一途をたどった。翌一九四三年五月、アッツ島の守備隊二五〇〇人が戦死した際、初めて「玉砕」と発表される。同年九月には「絶対国防圏」が設定された。

「絶対国防圏」のまぼろし

絶対国防圏とは日本が絶対に死守すべき地域であり、千島、小笠原、西部ニューギニア、インドネシア南方、ビルマを結ぶ範囲で制空権、制海圏を確保し、持久態勢を固めた上で、機動部隊と航空部隊を組み合わせて、連合軍を迎え撃つ、とされた。

その絶対国防圏の最前線にあるのが、サイパン島、グアム島、テニアン島などからなるマリアナ諸島である。一九一四年から日本が統治しており、日本からは南西二四〇〇キロメートルの位置にあった。それぞれの島には飛行場があり、それらが陥落すれば、本土の直接攻撃が可能になる。事実、絶対国防圏が破られてサイパン（一九四四年七月）、グアム、テニアン（ともに一九四四年八月）が陥落すると、日本の本土は空襲にさらされ、テニアン島

から飛び立ったB29により広島と長崎に原爆が投下された。

太平洋戦争における日本の死者は約三一〇万人で、民間人の死者は八〇万人、兵士の死者は二三〇万人と推定されるが、民間人の死者のほぼ全て、および兵士の死者の大半は、絶対国防圏が破られサイパン島が陥落して以降の約一年間に犠牲になったと推定される。その中には、沖縄戦の死者約二〇万人や広島・長崎の死者計約二一万人も含まれている。

日本が起こした戦争の非人道性

日本の国民の視点からみて、太平洋戦争の最大の悲劇は、国家や軍による人命の軽視であり、それは戦闘員の人命および市民の人命の双方が含まれる。

兵士の人命の軽視 最大の原因は、「生きて虜囚の辱めを受けず」（戦陣訓）に示された軍の規則であり、兵士はいかなる状況でも降伏を許されず、窮地での生存・抵抗より、華々しい「玉碎」が美化された。

非戦闘員（一般市民）の人命の軽視 軍人への規則は、事実上民間人にも強要され、多くの非戦闘員が降伏を許されず、集団自決に追い込まれた。満州では、ソ連の参戦を知った関東軍が民間人を見捨てて撤退したし、沖縄戦やグアム、サイパンなどでは、米軍への発

覺を恐れて日本軍が赤ん坊を殺し、投降しようとした民間人を後ろから銃撃する事態も起きた。沖繩では、投降して捕虜収容所にいた民間人を、夜間、日本兵が山から現れて銃撃したという。

米軍による非戦闘員の人命の軽視 米軍が日本の二一五の市町村で行った空襲も、非戦闘員の大量殺戮であり、人命の軽視であった。こうした空襲が可能になったのは、絶対国防圏が破れてサイパン（一九四四年七月）、グアム、テナアン（ともに一九四四年八月）が陥落したからであり、テナアン島から飛び立ったB29により広島、長崎に原爆が投下され、非戦闘員が大量に殺された。非戦闘員の無差別大量の殺戮は国際法違反である。

太平洋戦争の犠牲者 戦争の犠牲者は日本人だけではない。少なくとも表3に示した国で多くの人々が犠牲になったと考えられている。

「戦争完遂」を繰り返す指導者 仮に「戦争とは他の手段をもってする政治の継続である」（クラウゼヴィッツ『戦争論』）としても、合理的指導者がいなければ政治目的は果たせない。絶対国防圏が破られて本土空襲が可能になった時点で、日本に合理的指導者がいれば、直ちに和平を模索すべきであった。しかし、サイパン陥落二カ月後の一九四四年九月に最高戦争指導会議が決めたのは「戦争の完遂」であり、マニラ戦に敗れ、沖繩戦が絶望的な

見通しの中、一九四五年六月の最高戦争指導会議が決めたのも「戦争の完遂」であった。さらに原爆が広島と長崎に投下され、ソ連が参戦してようやく日本はポツダム宣言を受諾した。まさに最悪のシナリオだったと言わざるを得ない。

3 「核兵器の非人道性」も「戦争の非人道性」も追及すべき

国際社会では、核兵器の非人道性を根拠に核兵器の非合法化（核兵器禁止条約）を一刻も早く実現すべきだ、という声が増える一方、米国などの

表3 太平洋戦争の犠牲者

日本	310万人
朝鮮	20万人
中国	1000万人以上
台湾	3万人
フィリピン	111万人
ベトナム	200万人
ビルマ	15万人
マレーシア・シンガポール	10万人以上
インドネシア	400万人
インド	150万人
オーストラリア	1万8千人
合計	2200万人以上

(出典) 吉岡吉典『日本の侵略と膨張』（新日本出版社、1996年）、小田部雄次・林博史・山田朗『キーワード 日本の戦争犯罪』（雄山閣、1995年）など参照に筆者作成

核兵器保有国は非現実的だと否定している。また、広島・長崎の被爆体験を根拠に核兵器の危険性を訴えようとする声に対し、今日も米国内では「原爆投下正当論」が多数派の意見として存在する。正当論の論拠とされる「百万人救済論」に客観的根拠が乏しいことは米国の歴史学者から指摘されているにもかかわらず、教育を通じて正当論は維持され、被爆体験に基づく被爆地からの訴えを相殺している。

こうした現実に対して私たちはどうすべきか。第一に、被爆体験が示している核兵器の危険性・非人道性を、引き続き科学的に検証しアップデートして世界に訴える必要がある。第二に、米国内で依然、根強い原爆投下正当論に対する実証的な再検証を、日本の研究者も積極的にこなす必要がある。だが、もう一つ大事なことは、日本が始めた戦争がもたらした非人道性の検証ではないか。

真珠湾攻撃のきっかけとして、しばしば指摘されるのは、「A B C D包囲網」、つまり米国（A）、英国（B）、中国（C）、オランダ（D）によって日本は不当な経済制裁を課せられ、やむなく死中に活を求めて真珠湾攻撃に打って出た、という説明である。だが、その経済制裁の原因をたどれば、第一次大戦後に日本も九カ国条約に加わり国際社会とともに同意した中国の主権・独立の尊重、領土保全、門戸開放、機会均等、領土保全などの原則を、

日本陸軍の完全な謀略である満州事変およびその後の中国本土での利権獲得によって、日本が自ら破ったことに行き着く。

さらに、政府・指導者らは満州事変以前の状態に戻せとの米国の要求に応じられないと判断し、無謀な戦争に国民を引きずり込み、合理的指導者であれば和平を結ぶしかない状況が重なったにも関わらず、ことごとく「戦争完遂」にこだわった結果、最悪のシナリオに国民を導き、日本国民に多大な犠牲を強いただけでなく、アジアの周辺国にも大勢の犠牲者を出した。

こうした日本の引き起こした戦争の非人道性に目をつぶって、被爆地が原爆や核兵器の非人道性のみを訴えても、説得力に欠けるであろう。日本の戦争の非人道性も、核兵器の非人道性も、そして今世界で起きている様々な非人道的な問題にも等しく関心を持ち、国境やナショナリズムを越えて、どうすれば繰り返さないで済むことができるかを考えるべきである。

追記…本稿は、水本和実「核兵器の非人道性と戦争の非人道性」『人道研究ジャーナル』（日本赤十字国際人道研究センター）第五号、二〇一六年三月、三三―四七頁、に加筆修正したものである。

《参考文献》

- 川田稔(二〇一〇)『満州事変と政党政治——軍部と政党の激闘』(講談社選書メチエ) 講談社
——(二〇一一)『昭和陸軍の軌跡』(中公新書) 中央公論新社
——(二〇一四—一五)『昭和陸軍全史1—3』(講談社現代新書) 講談社
- 黒羽清隆(二〇〇四)『太平洋戦争の歴史』講談社
- リフトン、R・J、G・ミッチェル／大塚隆訳(一九九五)『米国の中のヒロシマ』(上・下) 朝日新聞社
- Sherwin, Martin J. (2003), *A World Destroyed: Hiroshima and its Legacies*, 3rd ed., Stanford: Stanford University Press.